

平成29年度 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の進捗状況と今後の取組

1 本市の地方創生の推進について

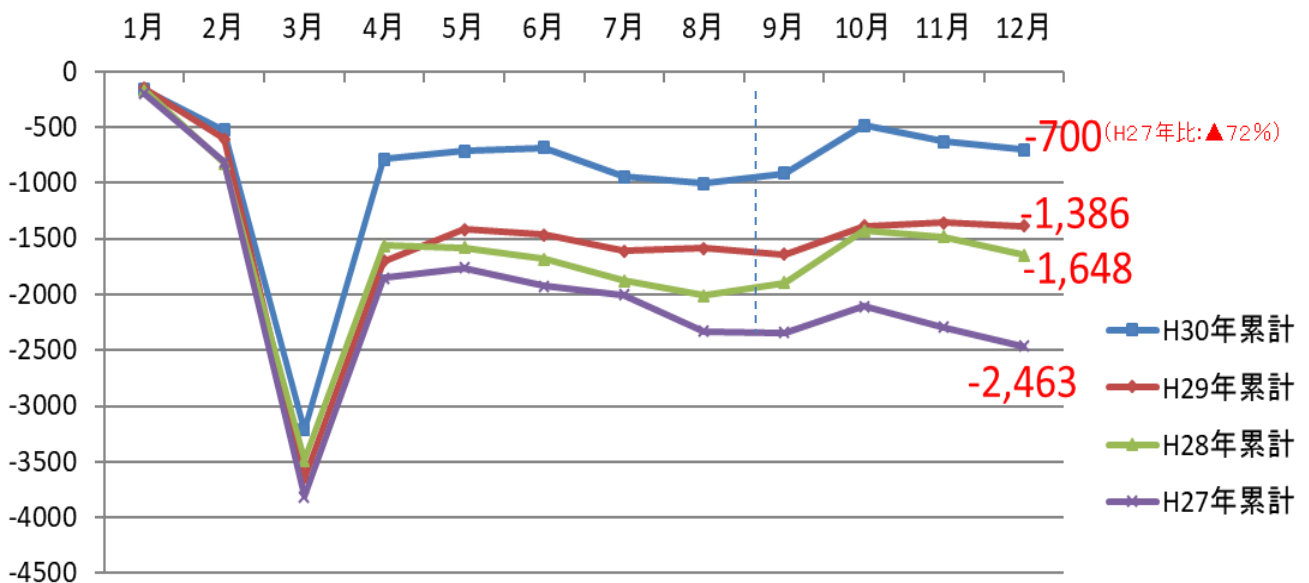
本市は、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すため、平成27年10月、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、平成31年度までに基本目標を実現するべく精力的に取り組んでいるところである。

<社会動態の改善状況>

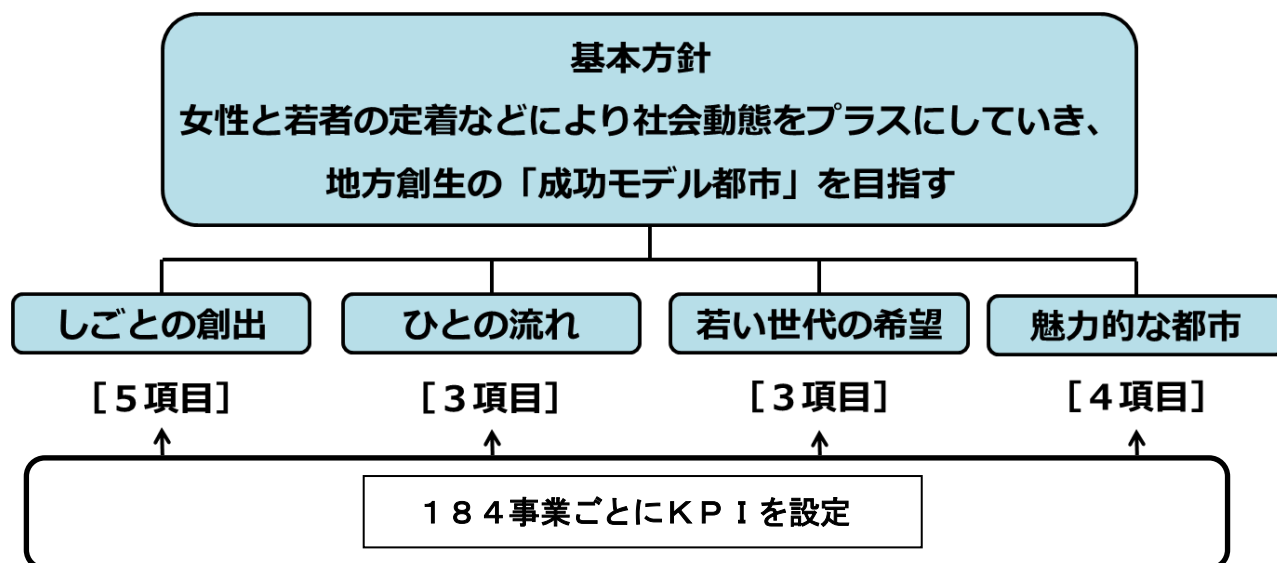
総合戦略の基本方針である「社会動態をプラスにしていく」ことについては、平成29年の社会動態が、戦略を策定した平成27年と比べ、減少幅が約44%改善しており、地元就職促進やU・Iターン事業、企業誘致など、総合戦略に基づく取組の効果が少しずつ現れてきているものと考えられる。また、平成30年については、転入・転出の動きが多い3月～4月で、若い世代（15歳～39歳）の社会動態がプラスに転じたほか、全体としても大きく改善傾向（平成27年比72%の改善）にあるなど明るい兆しも出てきている。

しかしながら、社会減の状況は依然として続いており、引き続き対策を進める必要がある。

[平成27年～30年 社会動態の推移]



<総合戦略の体系>



<総合戦略の進捗の総括と今後の取組>

総合戦略に基本目標として掲げる「市内新規雇用者数」や「小倉駅新幹線口年間集客数」「外国人観光客数」等の項目は、目標に対して順調に実績が上がってきている。一方、「市内大学生地元就職者数」や「航空貨物取扱量」等については、課題を整理し、新規取組の検討等の改善を図っていく。

<SDGsに関する取組>

本市は、平成29年12月に第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞、平成30年4月にOECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジアで初めて選定、同年6月に国から「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内外から高い評価を受けている。今後、国から「自治体SDGsモデル事業」に選定された「地域エネルギー次世代モデル事業」や、「北九州SDGsクラブ」の創設など、SDGsの先進都市としての取組を加速し、都市ブランドの向上などにつなげていく。

2 総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取組

(1) 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

この分野の政策は、空港や港湾等の大規模な基盤インフラ等の活用により集貨や集客を促進すること、環境・エネルギー産業のトップランナーである本市の強みを発揮した産業を振興すること、ITベンチャー等の創業支援、クリエイティブ系分野の人材確保など様々な事業を進めること等によって、市内に新たな仕事を創出し、その結果として若者の地元就職や中高年齢者のU・Iターンといった市民が安心して働けるような都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H31年度 (目標)
市内大学生 地元就職者数 (年間)	814人	813人	812人	873人	1,200人
市内 新規雇用者数 (累計)	—	3,378人	8,510人	12,915人	2万人
空港利用者数 (年間)	126万人	132万人	140万人	164万人	200万人 ※H32(目標)
航空貨物取扱量 (年間)	15千トン	7千トン	8千トン	5千トン	30千トン ※H32(目標)
ものづくりと環境 エネルギーに関する 経済波及効果(累計)	—	820億円	1,592億円	2,355億円 ※1	約9,500億円

※1 29年度の実績は一部暫定値を含む

イ これまでの主な取組(全70事業)

- ① 若者の地元就職を促進するための取組(16事業)
 - 民間就職情報サイトを活用した新卒採用支援
 - 本市の産業を担う人材を全国から確保・育成するための奨学金返還支援制度の実施など
- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組(3事業)
 - シニア・ハローワーク戸畑の設置 など
- ③ 24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客(3事業)
 - 北九州空港で過去最高の利用者数を更新
 - 国内定期路線(那覇)の新規就航、国際定期路線(務安・襄陽・台北)の新規就航

- 貨物定期路線（那覇）の新規就航
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり（8事業）
 - 起業を目指す方や支援者の交流の場である「スタートアップラウンジ」の定期開催、北九州高専や西日本工業大学等と連携したものづくり支援
 - フィンテック企業との「生産性向上及び新たな起業促進に関する協定」締結 など
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化（16事業）
 - 介護ロボット、インフラ等点検ロボットの開発・実証支援
 - ひびきウインドエナジー株式会社と響灘洋上風力発電設備の設置・運営事業に係る基本協定締結 など
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興（2事業）
 - 地域エネルギー会社の営業（電力供給）開始 など
- ⑦ 新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開（19事業）
 - 都市間連携を活かした、市内企業等による環境国際ビジネスの推進（省エネ設備導入、太陽光発電導入等）
 - 都市インフラ輸出促進のための人材育成
 - 中国土壤汚染浄化プロジェクト（2億円規模）の獲得 など
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献（2事業）
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進（1事業）
 - 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）
 - 市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップ
 - 佐川急便株式会社及びシルバー人材センターとの連携によるラストワンマイル配送のモデル構築に向けた「地域生活インフラを支える物流サービスの生産性向上及び高齢者の就労支援に関する協定」の締結
 - 日本政策金融公庫との連携により「生産性改革金融支援制度」を創設
 - 介護ロボットの開発・実証支援（再掲）
 - 市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
 - エコタウン企業等への新事業展開支援（助成金やワンストップ窓口など）
 - 再生可能エネルギーの促進
（風力発電等導入に向けた調査、バイオマス発電所の設置に向けた支援）
 - ひびきウインドエナジー株式会社と響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業に係る基本協定締結（再掲）

ウ 今後の取組

近年、国際定期便の就航等による空港利用者の増加や介護ロボット等の実証やエネルギー関連事業等、産業振興に向けた新しい動きが見られる。一方、風力発電関連産業の総合拠点の形成等、事業の効果が顕在化するまでに時間を要する事業もあるが、引き続きスピード感を持って取り組んでいく。

<地元就職の促進>

大きな課題である地元就職に関する今後の取組については、市内や九州・山口一円の学生に向けた本市の企業や街の魅力に触れる機会の提供や、市内大学へのアドバイザーの派遣など、市内企業と学生のマッチングの促進により地元就職や企業の人材確保に取り組む。また、学生やU・Iターン希望者のうち、就職者数の伸びが顕著な市外在住の第二新卒等の若者に向け、民間転職フェアの活用、市外やオンラインでの会社説明会の開催などにより市内企業への就職を促進する。その他、留学生の受入れや定着を促進するため、専門学校等と連携した留学生の誘致、生活支援、就職支援も一体的に取り組み、地元就職につなげていく。

<北九州空港の利用の促進>

北九州空港については、「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の最終年度（3年目）であり、福岡県とも一層緊密に連携し、既存の国際定期6路線、国内定期3路線の利用促進、路線の安定化に努める。また、平成30年度新規就航の国際定期路線（務安・襄陽・台北）を含め、国内外の定期就航路線の拡大・安定化に取り組んでいく。貨物については、平成30年6月より貨物定期便が新規就航したことから、これまで以上に広範囲の集荷や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。

(2) 新しいひとの流れをつくる

この分野の政策は、陸海空のインフラやそれに伴う産業基盤の充実、都市機能の充実、自然災害のリスクの低さという本市の優位性に加え、都市にいながらにして感じることができる自然や安価な物価といった生活環境の豊かさが共存する本市ならではの強みを市外企業や移住希望者等に広く情報を発信すること等により、本社機能の移転、都市型観光としての国内外からの本市への流入、首都圏からの移住の促進を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	—	2 社	7 社	12 社	30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	297 万人	337 万人	344 万人	431 万人	300 万人 以上
外国人観光客数 (年間)	16.7 万人	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	40 万人

イ これまでの主な取組 (全35事業)

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流 (9 事業)
 - 移住支援制度の創設、首都圏での移住セミナーの開催 など
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着 (2 事業)
 - 「KitaQ フェス in TOKYO」の開催 など
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積 (5 事業)
 - 株式会社トプコンのトレーニングセンターの新設
 - 新ケミカル商事株式会社の本社機能移転の発表 など
 - 上場 IT 企業 3 社 (BEENOS 株、GMO インターネット 株、株ラック) による本社機能又は研究開発拠点移転の発表 など
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備 (2 事業)
 - 「留学生文化祭 in 北九州」の開催など
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組 (5 事業)
 - 「ミクニワールドスタジアム北九州」を核としたにぎわいづくり (様々な形でのスタジアムの利用促進)
 - エリアマネジメントの民間開放 (国家戦略道路占用事業)
 - 東京ガールズコレクションの地方創生プロジェクト「TGC 北九州」を 3 年連続開催 など

- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組（12事業）
- 外国人観光客の受入環境整備（クルーズ船観光バスへの対応、特典付グルメ冊子の作成、民間事業者と連携した市内周遊促進等）
 - 船社等への働きかけによるクルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催、ひびきコンテナターミナルで大型クルーズ船の受入など

ウ 今後の取組

交通の要衝としての産業集積等のポテンシャルのPRや、インバウンドを意識した小倉等都心部周辺の整備、観光客数や集客数の増加を目的とした若者や女性に人気のある大規模イベントの開催等、様々な事業を行うことで、企業立地や本市への人の流入につなげていく。首都圏、国内外の企業及び人に対して本市の魅力を上手く伝えることができるようメディアを活用した情報発信もしていく。

<首都圏からの本社機能移転等>

首都圏からの本社機能等の移転については、東京事務所と連携した首都圏での誘致活動を継続する。また、首都圏に集積しているIT・情報通信系企業に対して、本市の理工系大学、高専、専門学校等の優秀な人材が採用できる環境のPRを行い、誘致企業の採用を強力に支援していくことで、雇用の受け皿となる企業誘致と若者の地元定着を推進していく。

<交流人口の増加策>

ミクニワールドスタジアム北九州の活用等による新幹線口エリアにおける大規模イベントや国際スポーツ大会の誘致、国際会議や海外からのインセンティブツアーの誘致、小倉城大手門広場における物販等の施設整備（しろテラス）をはじめとした小倉城周辺の魅力向上や旧安川邸の再整備などを行う。加えて「映画の街・北九州」の発信強化等、本市の文化・芸術の強みを生かした様々な取組を推進することで、インバウンドを含めた交流人口の増加に繋げていく。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

この分野の政策は、女性が活躍できる分野の拡大、ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に向けた支援を行うことで、女性や若者が望む形で能力を発揮できる社会を目指すものである。

特に近年、少子高齢化の進展や人口減により労働力不足が懸念されており、本市においても多方面から女性労働力が期待されているため、女性や若者の働きやすい都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
25～44歳の女性の就業率	66%	—	70%	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597 社	697 社	929 社	1,106 社	1,200 社
合計特殊出生率 ※2	政令市1位 (1.56)	政令市2位 (1.59)	政令市1位 (1.61)	— (1.60) ※3	政令市トップクラスを維持

※2 合計特殊出生率は年度ではなく年で算定している。

※3 平成29年の合計特殊出生率は、一部の政令市が集計中のため、現時点で順位は不明。

イ これまでの主な取組(全29事業)

① 女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実(4事業)

○ウーマンワークカフェ北九州における女性の就業支援

○日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が設立した「北九州女性創業支援ひなの会」の支援

○未就業女性の活躍を支援するための戦略の策定 など

② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築(7事業)

○連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を構成する自治体の首長が「共同イクボス宣言」を実施(連携中枢都市圏では全国初)

○女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした、働き方の見直しの機運を醸成するため、商工会議所とともに設立した「北九州イクボス同盟」での研修会等の実施 など

③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援(18事業)

○子育て環境に関し、NPO 法人の調査で7年連続政令市第1位の評価を獲得

○「子どもひまわり学習塾」の拡充 など

ウ 今後の取組

本市においては、日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、若い世代の誰もが結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる都市を目指していく。

そのため、「子育てしやすいまち北九州」を関係部局と連携しながら戦略的にPRし、女性と若者の定着等を促すとともに、待機児童対策や妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実、「子ども図書館」の整備など子育て環境の充実に努め、合計特殊出生率の政令市トップクラスを維持していく。

また、引き続き北九州イクボス同盟、ダイバーシティ行動宣言等への登録促進や、「北九州女性創業支援ひなの会」との連携、子育て期の女性向け就職支援プログラム等により、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進していく。

あわせて、平成29年度に実施した女性の就業に関する実態調査に基づき、時間に制約があっても働ける仕事の創出や、就業を継続するための支援など、女性が働きたい（働くことができる）と思える環境づくりに取り組んでいく。

(4) 時代に合った魅力的な都市をつくる

この分野の政策は、本市の現実にそぐわないマイナスイメージの解消に加え、本市における新たな都市ブランドの形成やそのための戦略的広報、シビックプライドの醸成等を積極的に行うことで、市民が本市を愛し、本市で働き、住み続けたいと感じる都市になるよう、魅力的なまちづくりを目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	57%	54%	58%	57%	80%以上
「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合	76%	73%	78%	79%	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人あたり)※4	12位	政令市 13位	政令市 11位	政令市 12位	政令市で ベスト3
公共施設 マネジメント	—	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	今後40年間で 20%削減 ※5

※4 刑法犯認知件数は年度ではなく年で算定している。

※5 平成28～67年度までの目標値

イ これまでの主な取組(全50事業)

- ① 現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり(5事業)
 - 小倉と黒崎に繁華街魅力づくり推進協議会を設置
 - 安全・安心まちづくり市民大会の開催 など
- ② アジアに発信!文化芸術の街・北九州の取組(4事業)
 - 4コマ漫画の国際コンテスト「第1回北九州国際漫画大賞」を実施
 - 文化庁の先進的文化芸術創造活用拠点形成事業に採択 など
- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実(4事業)
 - コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画等の策定 など
- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成(関門連携)(7事業)
 - 関門エリアの日常的なライトアップや夜間観光を中心とした周遊バスの運行 など

- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化（9 事業）
 - 「東京・浅草まるごとにっぽん」への通年常設展示販売を通じた連携中枢都市圏「北九州都市圏域」構成市町の特産品プロモーション事業 など
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進（12 事業）
 - 公共施設マネジメント 5 ヶ年行動計画の策定 など
- ⑦ 住民による地域防災の充実（1 事業）
- ⑧ シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成（8 事業）
 - ラグビーワールドカップ 2019 に出場するウェールズ代表チームを所管するウェールズラグビー協会と「2019 年トレーニングキャンプに関する覚書」の締結
 - 北九州の企業人による小学校応援団と連携した学校支援事業の拡充 など

ウ 今後の取組

本市が都市として発展をするためには、時代に合った魅力的な都市をつくる必要がある。そのためには、本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランドを掘り起こす一方で、現実合致していないマイナスイメージを積極的に解消する必要がある。

また、本市だけでなく地理的に密接な関係にある下関市との「関門連携」および連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町との連携により、相乗効果を図り、地域の包括的な魅力向上を図っていく。

<シビックプライドの醸成>

平成 28 年 11 月（現地時間）に戸畑祇園大山笠行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、平成 29 年 4 月には文化庁が認定する「日本遺産」に関門海峡を舞台としたストーリーが認定された。また、平成 30 年 3 月には「映画の街」「文学の街」の取組等が評価され、「平成 29 年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）」を受賞したことに加え、6 月には北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業が、文化庁の「地域の美術館・歴史博物館クラスター形成支援事業」に採択された。その他にも、2020 年の「東アジア文化都市」について、平成 30 年 8 月に国内都市として選定された。また本市は国から「SDGs 未来都市」にも選定されている。このような好機を活用し、市民のシビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図るとともに、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を図っていく。

<安全・安心のまちづくり>

安全・安心のまちづくりでは、防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市に関する取組を市内外へ発信する。また、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

<公共施設マネジメント>

人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進として、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行うために作成した「5ヶ年行動計画」を更新するなど、PDCAサイクルにより実効性を確保する取組を進める。

3 国家戦略特区について

本市は、平成28年1月29日、国家戦略特区に指定され、11つの特例を活用し、18の事業を実施している。

介護分野では、「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」として、これまでに5つの特別養護老人ホームで介護ロボット等(11機種)の導入実証を行うとともに、現場のニーズに対応する介護ロボット等の開発・改良に対する支援を行った。また、平成30年1月には内閣府特命担当大臣(地方創生・規制改革)が視察された。

雇用の分野では、高年齢者等の就職を重点的に支援する「シニア・ハローワーク戸畑」での就職者数が増えている。エリアマネジメントの民間開放では、平成29年9月に黒崎地区2箇所を追加し、市内計7箇所でオープンカフェやマルシェを実施したことにより、平成29年度は延べ約75万人の来場者があるなど、まちの賑わいの創出を図ることができた。

また、豊かな自然環境を活かした特区民泊の実施や、空港アクセスバスの円滑な臨時便の運行により、空港利用者の利便性を向上させるなど、本市への更なるインバウンドの増加を図っている。

さらに、地元産ブドウを活用する「ワイン特区」の取組では、昨年2月に酒類製造免許を取得し、本市で初めてのワイン醸造を開始しており、6月には「北九州産のワイン」が発売された。

近未来技術の分野では、昨年11月から国と共同で「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」を開設し、市内で「自動運転」、「小型無人機」及び「電波(IoT、無線通信等)」分野の実証実験を希望する研究主体の支援を強化している。市内企業が「電波法特定実験試験局の特例」を活用して、速やかに免許を取得し、実証実験を開始する等、産学官連携の下、近未来技術の研究開発が進んでいる。

外国人材の活躍推進の分野では、「外国人創業活動促進事業(スタートアップビザ)」の運用を昨年7月から開始し、北九州市内における創業の動きも出ている。また、留学生の大規模スポーツ大会期間中の通訳業務に係る資格外活動の規制緩和や海外大学を卒業して来日した留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続に関する規制緩和を提案している。

今後とも、これらの取組を継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案を積極的に進める。